

令和元年度貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金・預金	58,282,726	62,901,147	-4,618,421
未収金	1,151,364	512,434	638,930
仮払金	96,372	99,966	-3,594
流動資産計	59,530,462	63,513,547	-3,983,085
2 固定資産			
1)基本財産	61,200,000	61,200,000	0
2)特定資産	7,875,046	7,638,238	236,808
公益事業積立金	1,200,082	1,000,074	200,008
事業積立金	3,376,802	3,174,402	202,400
定期預金	2,856,561	2,856,561	0
長期貸付金	441,601	607,201	-165,600
3)その他の固定資産	127,000,000	122,000,000	5,000,000
固定資産計	196,075,046	190,838,238	5,236,808
資産合計	255,605,508	254,351,785	1,253,723
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	1,373,324	868,756	504,568
未払消費税	462,000	330,500	131,500
預り金	31,290	38,479	-7,189
仮受金	0	7,649	-7,649
流動負債計	1,866,614	1,245,384	621,230
2 固定負債			
退職給付引当金	2,102,500	1,900,100	202,400
長期借入金	160,000,000	160,000,000	0
固定負債計	162,102,500	161,900,100	202,400
負債合計	163,969,114	163,145,484	823,630
III 正味財産の部			
指定正味財産計	34,287,768	34,287,768	0
(うち基本財産への充当額)	(34,287,768)	(34,287,768)	0
一般正味財産計	57,348,626	56,918,533	430,093
(うち基本財産への充当額)	(26,912,232)	(26,912,232)	0
正味財産合計	91,636,394	91,206,301	430,093
負債及び正味財産合計	255,605,508	254,351,785	1,253,723

正味財産増減計算書内訳表(事業別損益計算書)
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	普及啓発事業 (公1)	研修事業 (公2)	支援事業 (公3)	公益合計	法人管理費	内部取引 消去	合 計
I 一般正味財産の部							
1 経常増減の部							
1) 経常収益(A)							
①基本財産運用益	9,522	0	0	9,522	0	0	9,522
②特定資金運用益	8	0	0	8	0	0	8
③受取会費	1,792,477	0	179,320	1,971,797	1,930,203	0	3,902,000
④事業収益	0	0	660,738	660,738	0	0	660,738
⑤地方公共団体助成金等収益	11,181,000	3,000,000	11,685,768	25,866,768	0	0	25,866,768
⑥その他助成金等収益	0	0	120,000	120,000	0	0	120,000
⑦寄付金収益	236,650	990,000	1,317,871	2,544,521	105,015	0	2,649,536
⑧雑収益	11,283	0	410,665	421,948	0	0	421,948
経常収益(A)計(①+②+③+④+⑤+⑥+⑦+⑧)	13,230,940	3,990,000	14,374,362	31,595,302	2,035,218	0	33,630,520
2) 経常費用(B)							
公益事業費(B1)							
兵庫県障害者福祉大会開催事業費	550,000	0	0	550,000	0	0	550,000
啓発・啓蒙普及事業費	2,000,000	0	0	2,000,000	0	0	2,000,000
広報資料発行事業費	600,000	0	0	600,000	0	0	600,000
みんなの声かけ運動実践事業費	7,181,000	0	0	7,181,000	0	0	7,181,000
ヘルプマーク導入の普及啓発事業	49,940	0	0	49,940	0	0	49,940
身体障害者福祉活動推進事業費	2,850,000	0	0	2,850,000	0	0	2,850,000
身体障害者指導者等養成研修事業費	0	990,000	0	990,000	0	0	990,000
身体障害者相談員研修会開催事業費	0	900,000	0	900,000	0	0	900,000
音声機能障害者発声訓練・指導者養成事業費	0	1,361,000	0	1,361,000	0	0	1,361,000
人口肛門・人口膀胱保有者社会適応訓練事業費	0	739,000	0	739,000	0	0	739,000
障害者社会参加推進センター運営事業費	0	0	4,500,000	4,500,000	0	0	4,500,000
芸術文化祭開催事業費	0	0	50,000	50,000	0	0	50,000
障害者スポーツ振興事業費	0	0	521,000	521,000	0	0	521,000
青少年組織強化推進事業費	0	0	400,000	400,000	0	0	400,000
身体障害者生活行動訓練事業費	0	0	800,000	800,000	0	0	800,000
身体障害者外出支援事業費	0	0	1,685,683	1,685,683	0	0	1,685,683
「障害者110番」運営事業	0	0	3,800,000	3,800,000	0	0	3,800,000
障害者のための弁護士・福祉専門職による法律相談事業	0	0	843,260	843,260	0	0	843,260
災害時要援護障害者支援体制整備事業費	0	0	500,000	500,000	0	0	500,000
障害者自助力(防災意識)強化推進事業	0	0	842,508	842,508	0	0	842,508
在宅重度障害者生活環境改善資金貸付事業費	0	0	1,068	1,068	0	0	1,068
身体障害者更生資金特別貸付事業費	0	0	750	750	0	0	750
法人管理費(B2)							
給料手当	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	66,917	0	66,917
旅費交通費	0	0	0	0	248,864	0	248,864
通信運搬費	0	0	0	0	28,524	0	28,524
会議費	0	0	0	0	96,790	0	96,790
消耗品費	0	0	0	0	763,605	0	763,605
負担金	0	0	0	0	217,100	0	217,100
委託費	0	0	0	0	364,040	0	364,040
雑費	0	0	0	0	31,978	0	31,978
租税公課	0	0	0	0	15,000	0	15,000
退職給付引当金繰入額	0	0	0	0	202,400	0	202,400
経常費用(B)計((B1)+(B2))	13,230,940	3,990,000	13,944,269	31,165,209	2,035,218	0	33,200,427
当期経常増減額(C)=(A)-(B)	0	0	430,093	430,093	0	0	430,093
2 経常外増減の部							
1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0
2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	430,093	430,093	0	0	430,093
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	56,918,533
一般正味財産期末残高	0	0	430,093	430,093	0	0	57,348,626
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	34,287,768
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	34,287,768
III 正味財産期末残高	0	0	430,093	430,093	0	0	91,636,394

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産の部			
1 経常増減の部			
1) 経常収益(A)	33,630,520	32,680,078	950,442
基本財産運用益	9,522	9,519	3
特定資産運用益	8	4	4
受取会費	3,902,000	3,934,000	-32,000
事業収益	660,738	695,135	-34,397
地方公共団体助成金等収益	25,866,768	25,008,928	857,840
その他助成金等収益	120,000	135,000	-15,000
寄付金収益	2,649,536	2,456,724	192,812
雑収益	421,948	440,768	-18,820
2) 経常費用(B)=(B1)+(B2)	33,200,427	36,013,368	-1,921,569
公益事業費(B1)	31,165,209	33,532,464	-2,367,255
給料手当	13,745,646	13,831,256	-85,610
福利厚生費	1,753,641	1,561,528	192,113
旅費交通費	2,759,107	2,947,948	-188,841
通信運搬費	1,133,171	1,018,987	114,184
会議費	261,638	415,420	-153,782
消耗品費	3,525,714	2,523,915	1,001,799
印刷製本費	565,269	996,320	-431,051
賃借料	1,150,249	1,160,113	-9,864
保険料	33,588	36,585	-2,997
諸謝金	2,229,736	2,563,042	-333,306
租税公課	789,800	690,328	99,472
支払負担金	614,370	739,622	-125,252
委託費	1,834,280	985,000	849,280
雑費(※支払助成金)	769,000	50,000	719,000
貸倒引当金繰入費用	0	4,012,400	-4,012,400
法人管理費(B2)	2,035,218	2,480,904	445,686
給料手当	0	70,000	-70,000
退職給付費用	202,400	200,200	2,200
福利厚生費	66,917	72,326	-5,409
会議費	96,790	177,720	-80,930
旅費交通費	248,864	1,036,010	-787,146
通信運搬費	28,524	23,004	5,520
消耗品費	763,605	16,214	747,391
委託費	364,040	471,720	-107,680
租税公課	15,000	40,852	-25,852
支払負担金	217,100	266,100	-49,000
雑費	31,978	106,758	-74,780
当期経常増減額(C)=(A)-(B)	430,093	-3,333,290	3,763,383
2 経常外増減の部			
1) 経常外収益	0	0	0
2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	430,093	-3,333,290	3,763,383
一般正味財産期首残高	56,918,533	60,251,823	-3,333,290
一般正味財産期末残高	57,348,626	56,918,533	430,093
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	34,287,768	34,287,768	0
指定正味財産期末残高	34,287,768	34,287,768	0
III 正味財産期末残高	91,636,394	91,206,301	430,093

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

平成24年度から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 有価評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(4) リース取引関係

1) ファイナンス・リース取引

① 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当なし

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当なし

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおり。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	20,000,000	0	0	20,000,000
定期預金	41,200,000	0	0	41,200,000
小計	61,200,000	0	0	61,200,000
特定資産				
退職給付引当資産	1,900,100	202,400	0	2,102,500
減価償却引当資産	1,274,302	0	0	1,274,302
長期貸付金	607,201	0	165,600	441,601
借入金返済準備金	2,856,561	0	0	2,856,561
公益事業積立金	1,000,074	200,008	0	1,200,082
小計	7,638,238	402,408	165,600	7,875,046
合計	68,838,238	402,408	165,600	69,075,046

3. 基本財産及び特定資産の財源の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおり。

(単位：円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財 産からの充当額	うち一般正味財 産からの充当額	うち負債に対応 する額
基本財産				
投資有価証券	20,000,000	7,000,000	13,000,000	0
定期預金	41,200,000	27,287,768	13,912,232	0
小 計	61,200,000	34,287,768	26,912,232	0
特定資産				
退職給付引当資産	2,102,500	0	0	2,102,500
減価償却引当資産	1,274,302	0	1,274,302	0
長期貸付金	441,601	0	0	441,601
借入金返済準備金	2,856,561	0	2,856,561	0
公益事業積立金	1,200,082	0	1,200,082	0
小 計	7,875,046	0	5,330,945	2,544,101
合 計	69,075,046	34,287,768	32,243,177	2,544,101

4. 担保に供している資産

該当なし

5. 債権の債権額、貸倒引当金の当期末残高及び、当該債権の当期末残高

債権の債権額、貸倒引当金の当期末残高及び、当該債権の当期末残高は次のとおり。

(単位：円)

科 目	債 権 金 額	貸倒引当金当期末残高	債権の当期末残高
改善資金 貸付金	10,805,840	10,364,240	441,600
更生資金 貸付金	776,562	776,561	1

6. 保証債権等の偶発債務

該当なし

7. 満期保有目的の債券の内訳および帳簿価格、時価及び評価損

満期保有目的の債券の内訳は次のとおり。

(単位：円)

種類および銘柄	帳簿価格	時価	評価損益
平成27年県市町共同公債	66,000,000	65,949,708	-50,292
第163回共同発行地方債	10,000,000	9,967,450	-32,550
第136回大阪府公募公債	8,000,000	7,995,592	-4,408
千葉県債	10,000,000	9,966,480	-33,520
第91回川崎市公募公債	20,000,000	20,058,500	58,500
第93回地方公共団体機構	10,000,000	10,091,820	91,820
計	124,000,000	124,029,550	

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減および残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減および残高は次のとおり。

(単位：円)

補助金名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表 上記載区分
補助金	兵庫県	0	25,866,768	25,866,768	0	
民間助成金	兵庫県共同募金会	0	120,000	120,000	0	

9. 基金および代替基金の増減額およびその残高

該当なし

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額

該当なし

11. 関連当事者との取引

該当なし

12. 重要な後発事象

該当なし

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記2. 基本財産及び特定資産の増減額およびその残高に記載をしているため記載を省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増減額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,900,100	202,400	0	0	2,102,500

財 産 目 録
(令和2年3月31日現在)

単位:円


貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
I 資産の部			
1 流動資産			
現金・預金			
現金	手元保管	運転資金として	87,979
普通預金	各銀行 普通預金	運転資金として	41,801,856
定期預金	各銀行 定期預金	運転資金として	16,000,000
郵便局	ゆうちょ銀行 預 金	運転資金として	392,891
未収金	委託費・ネオス(株)・コココーラ		1,151,364
仮払金	労働保険料		96,372
流動資産 計			59,530,462
2 固定資産			
(1) 基本財産			
公社債	三井住友 債券口座	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業に充てるため保有している財産	13,000,000
公社債	野村証券 1468481		7,000,000
定期預金	三菱UFJ信託 1201461		38,059,240
定期預金	JA兵庫信連 本店		3,140,760
基本財産 計			61,200,000
(2) 特定資産			
公益事業積立金	但馬定期	特定事業準備積立金	1,200,082
事業積立金			
退職給付引当資産	但馬定期	[但馬1105932 職員の退職に備えたもの 但馬1105932 対象資産購入に備えたもの	2,102,500
減価償却引当資産			1,274,302
定期預金	但馬定期	但馬1105940 貸付事業の長期借入金の返済に備えたもの	2,080,000
定期預金	但馬定期	但馬1106050 貸付事業にあたる貸付金	776,561
長期貸付金			441,601
特定資産 計			7,875,046
(3) その他の固定資産			
定期預金	三井住友 神戸営業部	貸付事業の貸付原資であるが、運用益を公益目的事業に充てるため運用している	10,000,000
定期預金	JA兵庫信連 本店		13,000,000
公社債	三井住友 神戸営業部		36,000,000
公社債	野村証券 神戸支店		68,000,000
その他の固定資産 計			127,000,000
固定資産 計			196,075,046
資産の部 計			255,605,508
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	年次処理によるもの	社会保険の未払金等	1,373,324
預り金		源泉徴収等	31,290
未払消費税		平成31年度未払消費税額	462,000
流動負債 計			1,866,614
2 固定負債			
退職給付引当金	職員に対するもの	職員の退職に備えた引当金	2,102,500
長期借入金	貸付事業に対するもの	貸付事業の原資	160,000,000
固定負債 計			162,102,500
負債の部 計			163,969,114
正味財産 計			91,636,394

令和2年4月27日

監査報告書

公益財団法人 兵庫県身体障害者福祉協会
理事長 和田 修 様

監事

橋本剛旺 

私たち監事は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上

令和2年4月27日

監査報告書

公益財団法人 兵庫県身体障害者福祉協会
理事長 和田修様

監事 小村 永 

私たち監事は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上